

内容

【人材】 1. 経営課題の解決に必要な求人・採用と人材育成（人事評価制度等の整備） ..	2
【人材】 2. 人材の活躍・定着につながる職場環境整備	3
【DX】 1. DXの推進	4
【DX】 2. 情報セキュリティ	5
【知財等】 1. 強みとなる知的財産を含む無形資産の活用.....	6
【法務】 1. 法令遵守等（法的課題やリスクの把握、適切な対応）	7
【法務】 2. 社内関係（会社組織等に関する内部規程等の整備）	8
【法務】 3. 社外関係（契約関係を含む外部の会社関係者との関係の適正化）	9

【人材】 1. 経営課題の解決に必要な求人・採用と人材育成（人事評価制度等の整備）

1) タイトル

経営陣は、自社の経営課題の分析を通じ、自社の成長に必要な人材を把握したうえで、必要な人材の確保・定着を図るために、適切な求人・採用制度や人材育成制度を整備し、運営する。

2) 重要性

- ・ 中小企業が持続的な成長を遂げるためには、企業規模や成長ステージ等の変化に応じて必要となる人材像が変化するといえる。企業の成長や経営課題に対応するには、多様な人材（ダイバーシティ）・専門的な人材の獲得が必要となることもある。
- ・ 中小企業は、若者の強い大企業志向や大企業との賃金格差もあって人材の採用が難しく、また、人材を採用できたとしても大企業と比較して離職率が高い傾向にある。中小企業において、人材の確保・定着は重要な経営課題である。
- ・ 必要な人材を確保するために、求人・採用を効果的に行う必要があるし、また限られた人材リソースの中小企業が成長をするためには、従業員の育成も重要である。
- ・ キーパーソンとなる人材の有無や、従業員の数・業務との過不足・年齢構成・定着率・生産性等は、投資家が投資判断するにあたって関心を有する事項である。また、経営者が自社の人事に関して課題意識を適切に有しているかについても、投資判断の評価のポイントとなる。

【人材】2. 人材の活躍・定着につながる職場環境整備

1) タイトル

従業員の活躍・定着に向け、従業員が働きやすい職場環境を整備する。

2) 重要性

- ・ 従業員の活躍・定着、特に多様で専門的な人材の獲得といった事業戦略上の観点からも、従業員のワークライフバランス等に配慮した労働環境整備は、重要である。
- ・ 従業員の定着率が良好であり、また、多様で専門的な人材の確保が円滑になされている企業は、投資家から積極的に評価される。
- ・ 健康経営やSDGs経営が進んでいる企業はESG投資が進んでいるところでもあり、中小企業においても投資家から、積極的に評価される傾向がある。

【DX】 1. DXの推進

1) タイトル

経営陣は、デジタル技術の進展によりビジネス環境が大きく変化していることを理解し、経営理念ないし目指すべきビジネスモデル実現のために、DX（※）の推進に取り組むことを検討する。

（※）企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

2) 重要性

- ・ DXの推進は、ビジネスモデルや組織、業務プロセスそのものに変革をもたらす全社的な取り組みであるから、経営者がトップマネジメントとして意思決定することが重要になる。
- ・ デジタル技術の活用は、単純な手作業からのデジタル化にとどまることなく、既存業務の見直しを通じたプロセスの可視化による明確な課題の設定を可能にし、課題解決のための効果的な解決策の立案につながる。
- ・ 顧客情報や販売情報等、自社で保有している情報資産の洗い出し、情報の性質や重要度に応じた整理・分類は、適時適切な情報データの利活用につながる。
- ・ DXの推進及びデータ・デジタル技術の活用は、投資家の投資判断にあたって関心を有する事項である。

【DX】2. 情報セキュリティ

1) タイトル

経営陣は、機密情報の漏洩や不正アクセス、データの改ざん等が自社の事業活動及び会社関係者（ステークホルダー）に重大な不利益を招来するおそれがあることを十分に認識し、これらのリスクを可能な限り軽減するために、適切な情報セキュリティ対策を導入する。

2) 重要性

- ・ 情報セキュリティ対策を講じることにより、企業が被る不利益を軽減することができる。
例) 金銭の損失、顧客の喪失、業務の停滞、従業員への負の影響、ブランドイメージの失墜
- ・ 情報セキュリティ対策の導入は、その導入や運用を通じて社員や職員の情報セキュリティに対する意識の向上や、取引先や顧客からの信頼性の向上といった二次的なメリットを得ることもできる。

【知財等】 1. 強みとなる知的財産を含む無形資産の活用

1) タイトル

経営陣は、自社の競争力や差別化の源泉としての強みとなっている知的財産を含む無形資産（以下「知財・無形資産」という。）を把握・分析したうえで、強みとなる知財・無形資産を活用した持続可能なビジネスモデルを検討し、その維持・強化に向けて適切に対応する。

2) 重要性

- ・ 知財・無形資産を活用することで競争優位を確立し、製品・サービス価値を引き上げることが可能となり、価格決定力につなげることができると指摘されている。製品・サービス価格の値下げにより競争をせざるにすむことで、高い利益率を出すことが可能となり、それをもって知財・無形資産への再投資原資を確保することで、持続的に企業価値を向上し成長を図ることが可能となる。
この意味で、強みとなる知財・無形資産の活用は非常に重要である。
- ・ 強みとなる知財・無形資産を保有しているか、それらを持続的な活用が可能か、それを価格決定力等の営業利益率の強化につなげているか等の点は、投資家が投資判断するにあたって関心を有する点である。

【法務】 1. 法令遵守等（法的課題やリスクの把握、適切な対応）

1) タイトル

経営陣は、法令遵守を前提に、会社の事業活動に関して法的な課題やリスクを把握し、適切に対応する。

2) 重要性

- ・ 法令違反が重大なものである場合、規制当局から是正を命じられるとともに、その事実が社外に知れ渡った場合に、企業価値を毀損するおそれがある。
- ・ 会社が重大な法令違反なく事業活動をしているか否かは、投資家が投資判断するにあたって関心を有する点である。

【法務】 2. 社内関係（会社組織等に関する内部規程等の整備）

1) タイトル

経営陣は、法令遵守及び効率的で透明性の高い会社組織の構築の実現のために、会社組織や運営に関する手続を適切に実施し、内部規定類等を適切に整備する。

2) 重要性

- ・ 法令遵守の観点から、会社法上必要な手続（決議）を実施することは重要である。また、議事録等を作成・保管する必要がある。
- ・ 決裁や報告の手続に関する内部規程類を策定し、運用することで、組織規模が大きくなったとしても効率のよい業務執行が可能となり、また、業務の透明性の確保、不正の防止につながる。特に投資家を含む外部の会社関係者からは、外部者は内部の経営判断の過程が不明であることから、内部規定類の策定・運用、それにより作成される記録・データからその過程を把握することになる。その意味でも重要である。
- ・ 投資家を含む社外の会社関係者は、過去の会社法に定める手続の遵守状況や重要な経営事項の決定や会社組織の運営の状況を、まずは、保存されている議事録や内部規程類の整備状況を足がかりに把握し、評価する。出資を受け入れたり、会社関係者の理解・協力を得たりするうえで、決議の実施と議事録の保存及び内部規定類を作成は重要である。

【法務】3. 社外関係（契約関係を含む外部の会社関係者との関係の適正化）

1) タイトル

経営陣は、契約関係の明確化・適正化を通じて、外部の会社関係者との関係を適正に保つ。

2) 重要性

- ・ 契約内容を含め外部の会社関係者（取引先、金融機関、顧客等）との関係の適正性を確保することは、会社の業績や継続にとって重要。
- ・ 特に取引先等との契約内容は、将来の財務状態や経営成績に悪影響を与えるようなリスクの有無については、投資家が関心を有する事項である。